別記様式(第2条関係)

(受付印)	免除等申請書	
氏名又は名称		
住所又は本店所在地		
県内の主たる事務所 又は事業所所在地		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	→個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載	してください。
業種		
新設又は増設した特別償却設備	名称	
	所 在 地	
	地方活力向上地域 特定業務施設整備 年 月 計 画 の 認 定 日	l l
	世 域 再 生 法 第1号 課 税 特 例 の 区 分 第 17 条 の 2 第 1 項	第2号
	取得年月日年月	日
	操 業 開 始 日 (事業の用に供した日) 年 月	日
新増設をした特別償 却設備を構成する 減価償却資産の取得 価 額	建物及び附属設備 円 航 空 機	円
	構 築 物 円 車 両 ・ 運 搬 具	円
	機械・装置 円工具・器具・備品	円
	船舶用総計	円
地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例第4条の規定により、事業税・不動産取得税の免除等をされるよう申請します。		
宮城県	新長 殿 年	月日
	住所又は本店所在地 氏名又は名称 代表者氏名 T E L ()

(記載要領)

「課税特例の区分」欄については地域再生法第17条の2第1項に掲げる事業のうち、知事の認定を受けたものに「○」を記入すること。